

平成22年度実績値総括表

別添資料

■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較 (CO2換算値)

項目	目標 (平成23年度)	単位	平成17年度 (基準年度)	平成22年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 5%削減	t/年	2,972	2,288	23.0%削減

■ 環境に配慮した取組の目標及び実績 (太枠内は温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標 (平成23年度)	種類	単位	平成17年度 (基準年度)	平成22年度	削減率
1 財やサービスの購入・使用に関する取組	(1) 低公害車の購入率	(調達基準を満たす車両購入率) 100%		%	100 (購入車両7台のうち低公害車7台)	100 (購入車両2台のうち低公害車2台)	
	(2) 燃料使用量	公用車 基準年度より5%削減 船舶 基準年度より5%削減	ガソリン	k l/年	41.7	37.3	10.3%削減 (CO2換算)
			軽油	k l/年	3.1	2.6	
			天然ガス	千m ³ /年	2.4	2.4	76.9%削減 (CO2換算)
			重油	k l/年	204	0	
軽油	k l/年	88	69				
(3) コピー用紙の使用量	基準年度の数値以下		t/年	12.5	13.6	9.3%増加 (目標未達成)	
(4) 用紙類の購入率	(調達基準を満たすコピー用紙の購入率) 100%		%	100	100		
	(調達基準を満たす印刷物等の購入率) 100%		%	95	—	環境に配慮した印刷物等の購入	
(5) 環境保全型製品の購入率 (エコ商品)	(調達基準を満たすエコ商品の購入率) 100%		%	99	99		
2 建築物の建築、維持管理等に当たった取組	(1) 工事副産物の再利用率	(建設発生土の再利用率) 100%		%	100	93	
		(コンクリート塊、7x7x1t・コンクリート塊の再利用率) 100%		%	100	89	
3 その他の事務・事業に当たった温室効果ガスの排出の抑制等への取組	(1) 電気使用量	事務 基準年度より5%削減 事業用施設 基準年度より5%削減 防災施設 適切な運用 埠頭保安設備 適切な運用		万kWh/年	243	255	5.3%増加 (CO2換算)
				万kWh/年	195	173	11.3%削減 (CO2換算)
				万kWh/年	33	36	(8.1%増加)
				万kWh/年	13	14	(2.6%増加)
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	空調用等 基準年度より5%削減 防災施設 適切な運用	重油	k l/年	9.0	3.6	48.4%削減 (CO2換算)
			都市ガス	万m ³ /年	5.0	2.7	
			LPG	m ³ /年	165	25	
			灯油	k l/年	0.6	0.5	
		重油	k l/年	34	41	(21.0%増加)	
		LPG	m ³ /年	17	17		
(3) ハイドロフルオロカーボン (HFC) などの代替物質を使用した製品の購入・交換	公用車 適切な購入・交換		k g/年	0.99	0.98		
(4) 電気機械器具からの六ふっ化硫黄 (SF6) の回収・破壊	変圧器・コンデンサー 適切な回収・破壊		k g/年	0.39	0.39		
(5) 水道使用量	事務・事業用施設 基準年度の数値以下 防災施設 適切な運用		万m ³ /年	3.2	3.7	13.7%増加 (目標未達成)	
			m ³ /年	799	1447	(81.1%増加)	
(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の排出量) 基準年度の数値以下 (可燃ごみの排出量) 基準年度の数値以下		t/年	5.4	4.7	12.2%削減	
			t/年	4.8	4.2	12.5%削減	
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値以上		%	95	96		

■ 取組の評価

平成22年度の温室効果ガス総排出量 (CO2換算値) は、平成17年度比23.0%削減となりました。
なお、主な温室効果ガス排出量削減項目については、以下のとおりです。

1 燃料使用量

- 公用車：燃費基準達成車への買い替え、エコドライブの推進等により、10.3%削減
- 船舶：船舶の廃船、経済運航等により、76.9%削減

2 電気使用量

- 事務：職員による節電の取組を推進しているものの、空調設備の燃料を都市ガスから電気へ転換したこと等により、5.3%増加
- 事業用施設：適切な運用管理により、11.3%削減

3 ガス、石油等の燃料使用量

- 空調用等：使用燃料の電気への転換、適切な運用管理により、48.4%削減

■ 今年度の取組

平成22年度は、船舶の廃船による減少要因を除いた比較でも、二酸化炭素が平成17年度比で約5% (5.2%) 削減となり、目標の5%削減を達成しています。
しかし、事業活動の増加等により前年比では約0.4%増加となっています。
平成23年度においては、第2次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画の終了年度となっており、なお一層の削減に向けた取組を推進していきます。